



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 野村 公治

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月26日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	7,442	△1.7	1,331	4.5	917	△32.9
30年3月期中間期	7,572	△4.2	1,273	△22.2	1,368	△11.9

(注) 包括利益 31年3月期中間期 355百万円 (△67.7%) 30年3月期中間期 1,101百万円 (△19.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	158.81	67.08
30年3月期中間期	243.79	106.43

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	695,790	48,669	6.8
30年3月期	687,637	48,523	6.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 47,381百万円 30年3月期 47,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△12.6	1,100	△39.5	700	△42.2	103.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,342,444 株	30年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	53,543 株	30年3月期	51,368 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,289,740 株	30年3月期中間期	5,299,192 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,322	△1.2	1,273	6.6	932	△32.5
30年3月期中間期	6,403	△5.5	1,194	△25.2	1,381	△11.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	161.64	
30年3月期中間期	246.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	693,116		46,414	6.6		
30年3月期	685,121		46,232	6.7		

(参考)自己資本 31年3月期中間期 46,414百万円 30年3月期 46,232百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△12.5	1,000	△39.5	700	△42.7	103.00

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 ————	円 銭 2 945	円 銭 ————	円 銭 29 45	円 銭 ————
31年3月期		29 65			
31年3月期 (予想)			————	29 65	59 30

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期の期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。